

第3回 有識者会議（まちづくり10月2日）の概要

I 未来ビジョン策定にあたり

- （仮称）岐阜市未来ビジョンについて
 - 人口減少社会の本格的な到来など、基礎自治体を取り巻く環境が著しく変化する中、10年から15年後の岐阜市のあるべき都市像や、税収増が見込めない中での行政運営上の理念、運営方針を定めるもの。



- 都市像を設定する上で、教育、産業、市民生活、総合交通など多面的な観点から考えていく必要があると考える。



●有識者会議の開催

- ・行政職員とは違う各分野で活躍されている方々の大所高所のご意見をいただき、（仮称）岐阜市未来ビジョンに活かす。
- ・多面的な観点を以下の3つのテーマに分ける。

「未来を担うひとづくり」

「未来の活づくり」

「未来のまちづくり」

今回

●テーマごとに有識者会議を開催。

- ①8/9「ひとづくりはどうあるべきか」（教育・子育て、医療・高齢者、文化・芸術）
- ②8/22「活づくりはどうあるべきか」（産業、観光）
- ③10/2「まちをどうかたちづくるべきか」（まちづくり、地方行政）



●会議でいただきたいご意見について

- ・都市像や行政運営上の理念、運営方針を定めていく上の重要な視座として、**地方都市が持つべき認識やあるべき姿**などご意見をお願いします。



- いただいたご意見は、岐阜市が未来ビジョン、特に都市像などを設定する際に活用させていただきます。

反映

II 事前資料の送付

●事前資料の趣旨：

- 岐阜市と同規模の地方都市を念頭に「時代認識」や「各専門分野における現状や将来展望」、「地方都市のあるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）」などについて、資料の作成のご参考としていただくほか、会議にてご発言いただく上で**共通認識として予め送付**させていただくものです。

【資料構成】（別紙）

(i) 時代に対する基本的認識（共通資料）

<A3 1枚>

- (人口・人口移動) ➢ 世界の地域別人口
- G7の移民人口
- 日本の総人口
- 先進国主要都市の人口集中度
- 中核市の社会動態
- (少子高齢化) ➢ 世界の少子高齢化
- 中核市の少子高齢化

+

(ii) 未来の行政課題及びポイント

（まちづくり・地方行政に関する個別分野）

<A3 2枚>

- (まちづくり・地方行政) ➢ 市街地の拡大と低密度化に伴う将来の懸念事項
- 日常生活サービス機能の維持
- 地域コミュニティの必要性
- 公共交通の維持
- 都市の行政コスト削減に向けたコンパクトシティ化
- 空き家の増加
- 自然災害の発生
- 公共インフラの老朽化
- 広域連携の必要性

+

(iii) 基礎データ集 <A4>

- 資料 (i) (ii) 掲載図（拡大版）
- 関連する岐阜市データ

III 有識者会議の参加者及び進行

10月2日（月）15時～17時頃
於：岐阜市役所 本庁舎低層部 全員協議会室

- 目的：➢ 10～15年先の地方都市あるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）について、活力に関する各専門領域からの大局的、専門的なご意見をいただきます。

【出席者一覧（順不同）】

発言順	役職等	お名前	ご発言を想定する内容のイメージ
①	工学院大学 建築学部 教授	木下 庸子 様	「未来において住まい、訪れる人々にとっての魅力あるまちなみとは」 「まちのデザイン」のあり方とは」
②	法政大学 法学部 教授	名和田 是彦 様	「人口減少社会を見据え、魅力あるまちづくりのあり方とは」
③	大阪産業大学 デザイン工学部 教授	金澤 成保 様	「未来において住まい、訪れる人々にとっての魅力あるまちとは」 「まちのデザイン」のあり方とは」
④	千葉大学大学院 工学研究科 教授	村木 美貴 様	「未来において住まい、訪れる人々にとっての魅力あるまちとは」 「まちのデザイン」のあり方とは」
⑤	西南学院大学 法学部 教授	勢一 智子 様	「地方行政の視点からみた未来に向けた地方都市のあり方とは」

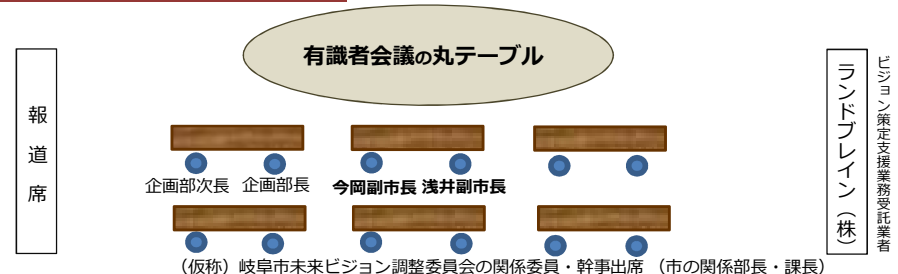
進行役	ランドブレイン(株)執行役員 (ビジョン策定支援業務受託業者)	紙田 和代	当日の役割：司会進行（意見振り→発言ごとに意見要約→意見交換へ誘導（※会全体の意見集約は行いません）
-----	------------------------------------	-------	--

【進行シナリオ】（15:00～17:05（約2時間））

1	浅井副市長挨拶（5分）
2	有識者発言（20分/人×5人+5分×3回=115分） <ご発言の視点> ➢ 有識者の時代認識と各専門分野の将来展望 ➢ 地方都市のあるべき姿と世界や日本国内の立ち位置（役割） ※原則、岐阜市への個別具体的な提言は求めません。 <ご発言の順番（意見交換は2人程度発言）> ①（20分）→ ②（20分）→ まちづくりについて意見交換（5分） → ③（20分）→ ④（20分）→ まちづくりについて意見交換（5分） → ⑤（20分）→ 全体を通じて意見交換（5分）（※）
3	今岡副市長挨拶（5分）

（※）発言が多岐な分野に及ぶ場合もあることから、他の会議テーマに関連する内容についてご発言いただいても結構です。

【当日の会場レイアウトイメージ】



●人口は、未来に向け地方都市が成立する上で最も重要な要素であり、かつ増減の影響が多岐に渡るため、会議の共通認識として、世界、日本、地方都市の視座から、多面的なデータをお示ししています。

I 人口・人口移動

●世界の地域別人口

○世界人口は、今後も増加。その半分は、アフリカ、次いでアジア。(図1)

➡地球規模の環境破壊、食糧不足、エネルギー資源の競争激化、水の希少資源化が懸念。

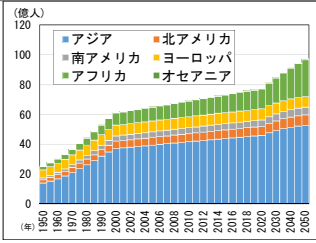


図1 世界の地域別人口推移、推計 (1950~2050年) (総務省 世界の統計2017)

●G7の移民人口

○G7では移民による人口動向への影響が大きい。(図2)

➡人口減少を見据え、日本でも移民について検討する時代も予測。

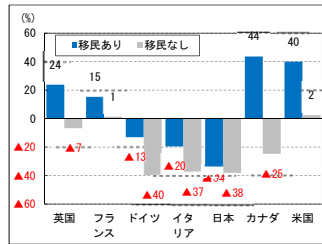


図2 G7における移民有無による人口増加率の差 (2015~2100年) (国連 World Population Prospects 2017 (移民あり: MEDIUM VARIANT, 移民なし: ZERO-MIGRATION))

●日本の総人口

○2008年をピークに減少に転じ、2050年には、1950年の水準まで予測。(図3) 年齢構成も年少人口が減り老年人口が増加。(図3ピンク色が減り、青色が増加)

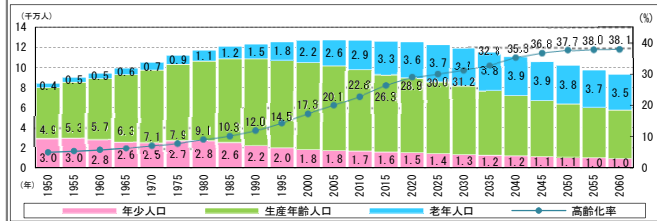


図3 日本の総人口推移 (1950~2060年) (総務省 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口 (全国) 出生中位(死亡中位)推計)

➡人口は、1950年の水準になるものの、人の構成は多子から少子高齢化に移行することから、地方自治体は早急な政策転換の時代に。 ※岐阜市は別紙基礎データ集44頁参照

●先進国主要都市の人口集中度

○東京のみ一極集中。(図4) 自然災害リスクも極めて高い。(図5)

➡行政、政治、経済、危機管理機能等の地方分権の推進が求められるのではない。

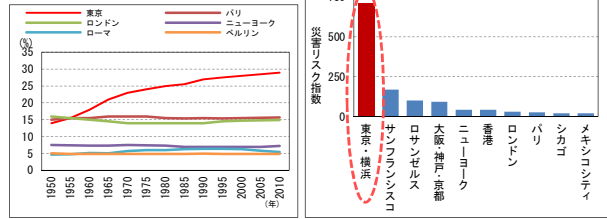


図4 先進国主要都市人口の全人口に占める割合 (日本創成会議 人口減少問題検討分科会資料)

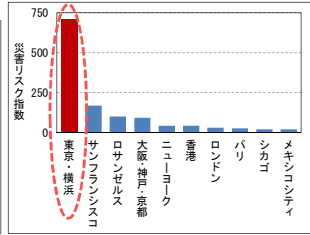


図5 世界大都市の自然災害リスク指数ワースト10 (ミュンヘン再保険会社 アニュアル・レポート2002)

●中核市の社会動態

○東京都は著しい転入超過 (10代は1万人超) (図6)

➡東京への集中が続けば、地方の子育て世代の減少で、人口減少加速が懸念。

○政令指定都市は、85%が転入超過 (10代)。

○中核市は、58%が転入超過 (10代)。(図6)

転出先は、人材流出の歯止めとなる近隣のダム機能をもつ政令指定都市 (例: 旭川市→札幌市、長崎市→福岡市) 又は三大都市圏。(図7)

➡地方都市の地理的状況に応じた定住対策が求められるのではない。

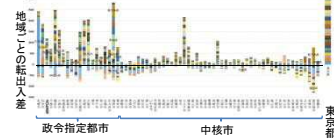


図6 東京都、政令指定都市、中核市の社会動態 (10代 (平成28年)) (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

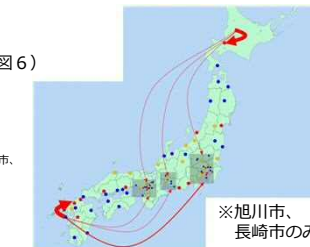


図7 主な中核市の社会動態 (10代 (平成28年)) ※岐阜市は別紙基礎データ集45頁参照 (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

II 少子高齢化

●世界の少子高齢化

○日本の高齢化は2050年には、38.8%までの上昇が予想され、主要国に類をみない速さで進行。(図8)

➡日本人の平均寿命の延伸は、国民皆保険などの医療制度の充実によって、戦後日本が成し遂げた成果。

○若年層 (20-24歳) に対する高齢者割合は、ドイツと比べ日本は高い (図9)

➡若年層の負担感から少子化が進み、逆ピラミッド型の加速が懸念。

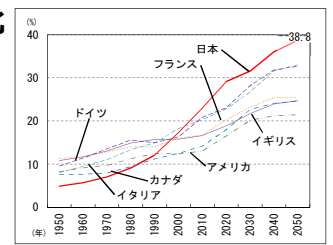


図8 主要国の65歳以上人口の総人口比推移 (国立社会保障・人口問題研究所 人口統計集2017年版)

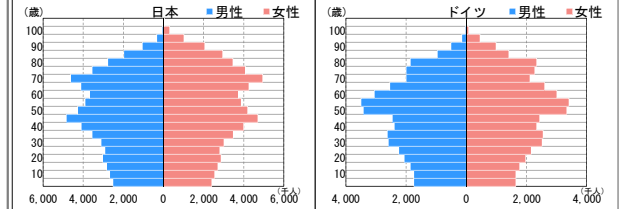


図9 人口ピラミッド 日本とドイツとの比較 (2015年) (国立社会保障・人口問題研究所 人口統計集2017年版)

●中核市の少子高齢化

○出生率が低いほど、65~69歳の人口に対する若い世代 (24歳以下) の割合は低い。(図10)

➡高齢化に歯止めをかけるため、子どもの出生、若年層の流入が求められるのではない。

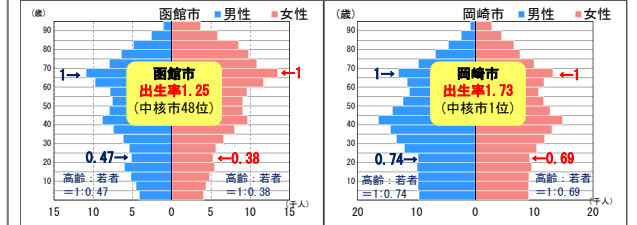


図10 函館市と岡崎市の人口ピラミッド (2015年) (総務省 H27国勢調査、中核市長会 H28都市要覧) ※岐阜市は別紙基礎データ集46,47頁参照 参考 岐阜市 (出生率1.48) 65~69歳の人口を1にした場合の20~24歳の人口割合: 男0.66 女0.62

III 地域社会への影響の総括

■ これからの時代において、人口減少、少子高齢化は、社会全体のあり方に係わる最大の課題。

●日本は世界の先進国の中で、いち早く人口減少に突入。単なる減少のみならず、2050年には人口の4割が高齢者。

➡東京都から離れた地方では、高齢化の加速が危惧。

●生産年齢人口の減少、内需減少による需給両面からの地域経済の縮小、さらに担税力の低下などから、

➡地方自治体の存続が危惧。

(2050年には人口が半分になる地点は約6割に (図11))

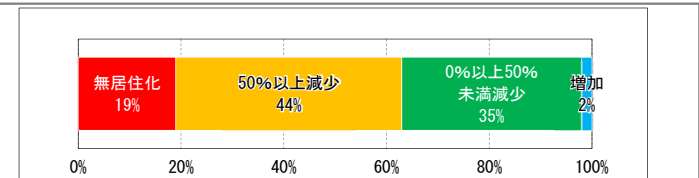
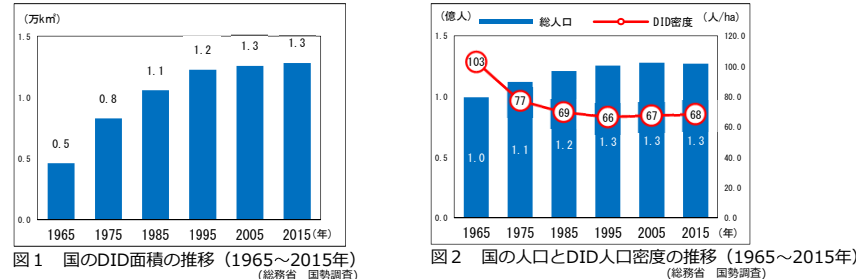


図11 人口増減割合別の地点数 (国土交通省 国土のグランドデザイン2050)

【まちづくり・地方行政】

● 市街地の拡大と低密度化に伴う将来の懸念事項

○ODD面積が拡大する一方（図1）、DIDの人口密度は低下。（図2）



※DID（人口集中地区）とは、国勢調査の結果から、人口密度が1km当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

○高齢者の多くが、地域の将来における様々な機能の低下に不安を感じている。（図3）

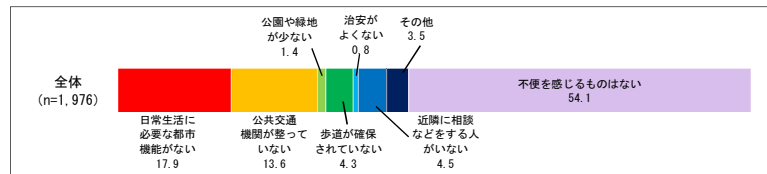


図3 居住地域で今後不便を生じる可能性があると考えるもの（全国）

➡人口密度の低下に伴い、住民は、日常生活サービス機能の低下、地域コミュニティの弱体化、公共交通サービス水準の低下などの生活利便性への影響が、行政は、行政運営の効率性低下による行政コストの増加が懸念される。

➡ 日常生活サービス機能※の維持

○日常生活に必要な飲食料点小売、医療機関、金融機関などの立地には、一定の需要規模が必要。（表1）

※日常生活サービス機能とは、医療、福祉、買い物、金融機関等、日常生活を送るために必要な基礎的なサービス（国土交通省）
 ○徒歩圏内※に生鮮食品店が存在しない高齢者単独世帯は、2005年から2030年までに約2倍に増加予測。（図4）
 ※徒歩圏内とは、徒歩20分で移動できる範囲（高齢者の場合、1kmに相当）（国土交通省）

表1 サービス提供施設別の必要需要規模（存在確立80%）

サービス提供施設	人数
飲食料点小売	500
飲食店	500
郵便局	500
一般診療所	500
書籍・文具小売店	2,500
介護老人福祉施設	4,500
銀行	9,500

(内閣府 H28地域の経済)

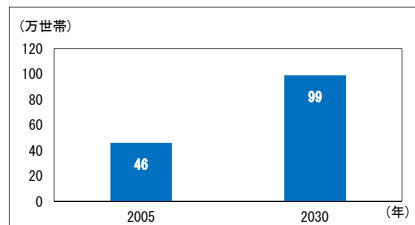


図4 徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない高齢者単独世帯数の推移

➡人口密度の低下に伴う日常生活サービス機能の維持には、人口集積とともに、高齢化の中で、買い物などへのアクセス手段の確保及び宅配のあり方の検討も求められるのではないかと。

➡ 地域コミュニティの必要性

○東日本大震災後、強く意識するようになったことの上位は、家族、地域などとのつながりや社会全体での助け合いである。（図5）

○自治体の約8割が、地縁型住民自治組織の最も大きな課題は担い手不足としている。（表2）

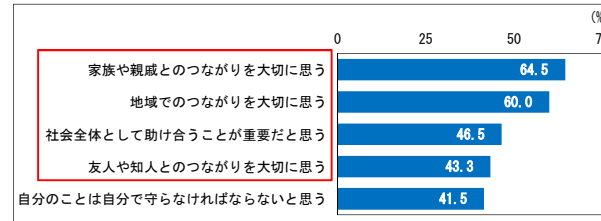


図5 震災後、強く意識するようになったこと（複数回答、上位5位まで）

表2 地縁型住民自治組織の課題

選択肢	割合
活動の担い手が不足している	75.9%
活動の担い手が固定している	6.0%
現在の地域課題に対応した活動ができていない	2.4%
長期ビジョンに従った活動をしていない	0.8%
女性が活躍する場が十分でない	0.2%
特に課題はない	0.4%
その他	2.8%
無回答	11.5%

((公財)日本都市センター 都市自治体における地域コミュニティの現状等アンケート調査)

➡震災後、多くがつながりや助け合いを意識するようになったものの、現実には人口密度の低下で担い手が不足しており、参加につながる方策が求められるのではないかと。

➡ 公共交通の維持

○乗用車保有台数は、1975年から2015年にかけて約3.8倍（1,604万台→6,052万台）に増加する一方、乗合バスの輸送人員は約1/2に減少（9,119百万人→4,270百万人）（図6）

○一般路線バスは、2010年度から2015年度までの6年間に約7,509kmの路線が完全に廃止
 鉄軌道は、2000年度から2015年度までの16年間に約754kmが廃止（図7、図8）

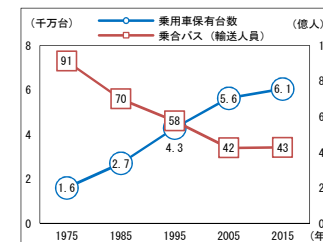


図6 モータリゼーションの進展と輸送人員の減少（全国）

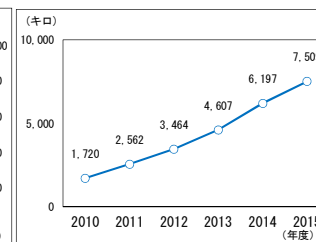


図7 一般路線バスの路線廃止状況（全国）

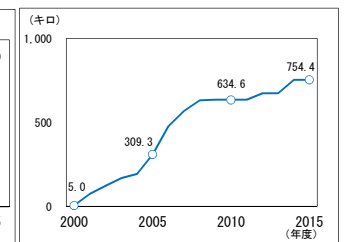


図8 鉄軌道の路線廃止状況（全国）

➡輸送人員の減少に伴い、公共交通の存続が危惧される中、住民の足を守る重要な移動手段として、地域の公共交通の維持が求められるのではないかと。

▶ 都市の行政コスト削減に向けたコンパクトシティ※化

○人口密度が上昇するほど、1人当たりの財政支出は、減少傾向がみられる。（図9）

○コンパクトシティ化により、行政コスト、生活、環境などの多様な面で効果があると認識されている。（表3）

※コンパクトシティとは、生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積（国土交通省）

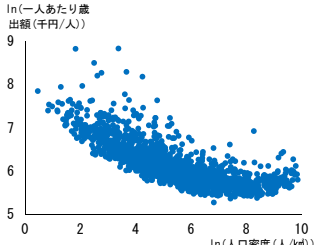


図9 人口密度と1人当たり財政支出との関係
(国土交通省 H26国土交通白書)

表3 コンパクトシティの推進で期待できる効果

選択肢	割合
道路や下水道などの新たな社会インフラの整備費、または維持管理・更新費が削減できる	38.1%
公共交通機関を利用するようになるので、環境負荷低減につながる	34.7%
都市の中心部にさまざまな機能を集めることによって、相乗的な経済交流活動が活発になり、中心市街地やコミュニティの活性化が期待できる	26.9%
都市がコンパクトになることで、近郊の緑地や農地の市街化を防ぎ保全できる	23.2%
上記以外の、その他の効果が期待できる	2.8%
効果が期待できない	28.8%

(国土交通省 H25国土交通白書)

▶ 生産年齢人口の減少に伴い大幅な税収増が見込めない中、コンパクトシティ化により生活機能や居住の集積と行政サービスの集約を進め、行政コストの削減ができるのではないかと期待されている。

▶ 空き家の増加

○空き家数及び空き家率は上昇し続けている。（図10）

○世帯数の増加以上に住宅が増加しており、今後、空き家は増加の見込み。（図11、図12）

○住宅取引の中での中古住宅の割合は、世界的に約7～9割に対し、日本は2割に満たない。（図13）

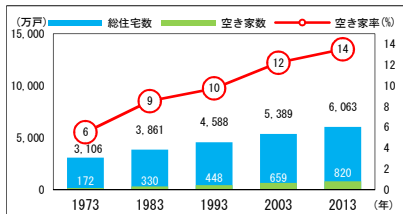


図10 住宅ストックの内訳と空き家率の推移（全国）
(総務省 住宅・土地統計調査)

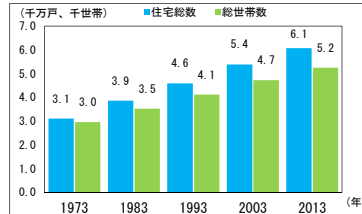


図11 総世帯数と住宅総数の推移（全国）
(総務省 住宅・土地統計調査)

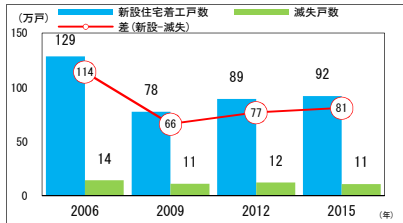


図12 新設住宅戸数と減失戸数の推移（全国）
注：四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(国土交通省 H28年度住宅経済関連データ)

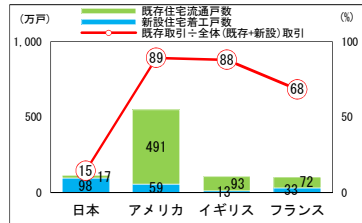


図13 既存住宅流通シェアの国際比較
注：日本（2013年）、アメリカ（2010年）、イギリス（2012年）、フランス（2013年）
(国土交通省 H27国土交通白書)

▶ 空き家の増加に伴い、震災時の倒壊など地域の危険や景観への影響が懸念され、市街地の低密度化の改善にもつながる、住宅ストックの活用が求められるのではないかと期待されている。

● 自然災害の発生

○日降水量200mm以上の年間日数は増加傾向（気象庁）（図14）

○地震、水害、噴火などの大規模災害が発生している。（表4）

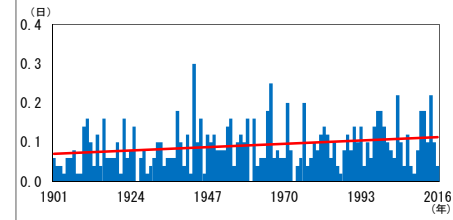


図14 日降水量200mm以上の年間日数(51地点平均)（全国）
注：1901～2016年の116年の期間で増加傾向（高頻度水準95%で統計的に有意）
(気象庁 H28気候変動監視レポート)

表4 10年間で(2007年以降)の主な災害(全国)

種別	発生月	内容
地震	2011.3	東北地方太平洋沖地震
地震	2016.4	熊本県熊本地方を震源とする地震
水害	2011.9	台風第12号
水害	2014.8	8月豪雨
雪害	2014.2	2月豪雪
噴火	2014.9	御岳山噴火

(内閣府 H29年度防災白書)

注：「災害対策基本法」（昭和36年223号）に基づく緊急災害対策本部及び非常災害対策本部。

▶ 増加する異常な局所的豪雨などの災害に備え、地域の気候や地理的条件などに合わせた対策が求められるのではないかと期待されている。
▶ 大規模災害への事前の対策として、平時から災害の意識や知識を高め、準備することが求められるのではないかと期待されている。

● 公共インフラの老朽化

○今後、建築後50年以上経過する国の公共インフラの割合が加速度的に増加し、維持管理・更新費の増大が見込まれる。（表5）

○地方自治体においても、耐用年数まで10年未満及び耐用年数を超えた公共施設の割合は40%を超えている。（表6）

表5 建築後50年以上経過する社会資本の割合(国)

区分	2013年	2023年	2033年
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

(国土交通省 社会資本の老朽化の現状と将来)

表6 老朽化の状況（耐用年数まで10年未満及び耐用年数を超えたものの割合）（市区町村）

	公共施設 (建築後30年以上)	橋梁 (建築後30年以上)	上下水道管 (建築後30年以上)	下水道管 (建築後40年以上)
全国平均値 (加重)	43.1%	13.2%	33.7%	9.7%

注：市区町村に調査協力を依頼し、回答があった111市区町村の集公共施設は普通会計の延床面積が50㎡以上の建築物を対象とし、普通会計以外の会計の建築物である病院、競馬場等は含まれていない。(総務省 H24公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果)

▶ 今後、一斉に老朽化する公共インフラの維持管理・更新に向けて、地方自治体は、必要な財源の確保、公共インフラの長寿命化による財政負担の軽減・平準化などが課題ではないかと期待されている。

● 広域連携の必要性

○地域における住民サービスの維持、向上するため、様々な手法による広域連携が進んでいる。（表7）

▶ 人口減少と厳しい財政状況の中で、今後、広域連携の必要性がより高まるのではないかと期待されている。

表7 地方公共団体間の事務の共同処理の方式別設置数推移

方式	2006年度	2016年度	比較
事務の委託	5,036	6,443	↑
一部事務組合	1,791	1,493	↓
機関等の共同設置	404	444	↑
協議会	281	202	↓
連携協約	—	175	↑
その他	64	294	↑
計	7,576	8,876	↑

注：その他には、「事務の代替執行」、「広域連合」、「地方開発事業団」が含まれる。「連携協約」、「事務の代替執行」は地方自治法の改正（2014.11施行）により創設。
(総務省 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調査)